

経済教育委員会

委員長…玉城勇 副委員長…上原喜代子
委員…知念富信・花城清文・赤嶺雅和
宮城寛諄・大城真孝

沖縄県版下水道BCP作成

下水道事業特別会計補正は、歳入・歳出それぞれ26万9千円増額となりました。今回の補正は、沖縄県を含む関係市町村27団体による「沖縄県版BCP」を作成することが目的であると説明がありました。



水質浄化実験（夏休み下水道体験学習）

問 下水道BCPとは何か。

答 BCP（事業経済計画）とは、災害時などにライフラインである下水道機能の維持・早期回復を速やかに遂行するための計画である。これにより、広域的な災害支援協定の検討や訓練ができるようになる。

問 いつまでに計画をつくるのか。

答 2016年度までにBCP作成をするよう、国土交通省より通知があった。そのため、簡易的なBCPを平成28年度中に作ることになる。

問 沖縄県広域の計画のみでなく、南風原町独自の計画も必要でないか。

答 南風原町版のBCPも同時に作成し、資機材等の協定等も進めていく。

問 災害時は、下水道の復旧のみでなく、さまざまなライフラインの復旧が求められる。下水道事業のみでなく、町全体として考えていく必要はないか。

答 人的及び資機材などの支援協定の検討が必要となるため、本町の防災協定などとも連携を取る必要がでてくると思われる。

沖縄県版 下水道BCP作成	対象とすべき地震・津波の整理
	職員参集の考え方
	広域的な検討 ・災害時支援協定 ・支援隊到着までの対応（人員・資機材） ・図面や台帳等のバックアップ ・各種情報（リストなど）の共有
	避難所等での衛生上の対策
	災害時の行動計画の作成

学校労働環境改善の陳情

各市町村に対し、教職員の精神疾患に対し、予防・対策を講じるよう求める陳情について審議しました。本町の教育委員会では、学校におけるメンタルヘルスの対策を講じるため取り組みを行っていることを確認しました。

問 労働安全衛生委員会の設置に向けた対応はしているか。

答 教職員の安全及び健康を確保することを目的に町立学校教職員衛生管理規程を定めている。快適な職場環境の形成を促進する。衛生委員会の設置も重要な事項であるため、委員構成も含め、どのような方法で委員会を運営するか検討中である。

問 産業医や産業カウンセラーとの連携についてどう考えるか。

答 学校における教職員のメンタルヘルスに実効ある対策を講じるために、産業医が重要な役割を担うことは認識している。そのため、本年度より産業医委託について予算計上を行った。しかし、産業医の選定に時間を要している。